

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東大名福

上場会社名 株式会社 大林組  
 コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 東京本社総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 白石 達  
 (氏名) 秀高 誠

TEL 03-5769-1017

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,008,983	△14.5	13,525	△5.2	15,944	△5.8	4,282	△29.0
21年3月期第3四半期	1,180,620	—	14,270	—	16,921	—	6,031	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5.96	—
21年3月期第3四半期	8.38	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,682,510	422,380	23.6	552.71
21年3月期	1,725,645	395,809	21.5	516.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 397,394百万円 21年3月期 371,069百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	△10.3	20,500	△25.1	22,500	△29.3	7,500	△31.6	10.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 721,509,646株 21年3月期 721,509,646株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,510,860株 21年3月期 2,465,726株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 719,016,702株 21年3月期第3四半期 719,550,032株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、4ページ及び19ページをご覧ください。

2. 連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,220,000	△ 7.4	14,000	8.8	17,500	△ 1.6	10,500	35.3	14.60

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

1. 個別業績予想に関する事項につきましては、4ページ及び19ページをご覧ください。
2. 個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における当社グループの連結業績については、売上高は前年同四半期比14.5%減の約1兆89億円となりました。また、利益の面では、営業利益は前年同四半期比5.2%減の約135億円、経常利益は前年同四半期比5.8%減の約159億円、四半期純利益は前年同四半期比29.0%減の約42億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の改善が十分でなかったことから約432億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは約58億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約156億円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約332億円減少し、約1,105億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約233億円増加し、約4,221億円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

#### （1）連結業績予想

通期（平成22年3月期）の連結業績予想については、現時点で見直した結果、平成21年11月12日の第2四半期決算発表時に公表した数値から特に変更ありません。

#### （2）事業等のリスク

当第3四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しました。

当社は他社と共同で、平成17年7月にアラブ首長国連邦（UAE）のドバイ道路交通局から総延長約70kmの都市交通システムの建設工事部分を約2,280億円で受注しました。（当社シェア50%）

その後、発注者から駅舎の内外装ほかで大幅な設計変更や追加工事の指示があり、最終的な工事費用は概ね当初の3倍程度と想定され、建設工事部分の完成は平成22年度を見込んでいます。

現在、設計変更及び追加工事に伴う請負金の増額に関し、発注者と鋭意交渉を行っていますが、交渉長期化の可能性を斟酌すると、その交渉状況によっては今後の当社業績に影響を与える可能性があります。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しています。

##### たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

完成工事高の計上基準の変更

完成工事高の計上については、従来、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は22,212百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,833百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	110,580	144,640
受取手形・完成工事未収入金等	477,529	496,934
有価証券	1,741	1,941
販売用不動産	59,954	61,416
未成工事支出金	170,051	207,617
PFI等たな卸資産	58,876	62,296
その他のたな卸資産	16,962	12,049
繰延税金資産	36,054	38,509
未収入金	90,367	66,583
その他	20,980	16,043
貸倒引当金	△1,007	△563
流動資産合計	1,042,092	1,107,469
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	67,395	—
建物・構築物	—	166,541
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	9,969	—
機械、運搬具及び工具器具備品	—	72,134
土地	245,446	245,182
リース資産（純額）	1,292	—
リース資産	—	2,250
建設仮勘定	1,114	403
減価償却累計額	—	△157,097
有形固定資産合計	325,217	329,415
無形固定資産		
無形固定資産	6,241	6,827
投資その他の資産		
投資有価証券	283,543	238,245
長期貸付金	1,435	1,478
繰延税金資産	5,213	23,195
その他	21,721	22,024
貸倒引当金	△3,006	△3,066
投資その他の資産合計	308,908	281,877
固定資産合計	640,366	618,119
繰延資産	51	56
資産合計	1,682,510	1,725,645

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	457,443	493,760
短期借入金	79,599	106,064
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	10,076	6,787
コマーシャル・ペーパー	96,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	657	755
未払法人税等	798	2,810
未成工事受入金	129,669	162,872
預り金	66,431	70,214
完成工事補償引当金	1,346	1,409
工事損失引当金	9,414	18,614
その他	46,204	56,765
流動負債合計	907,643	1,006,055
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	135,712	92,100
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	70,786	77,861
リース債務	698	808
再評価に係る繰延税金負債	29,084	29,095
退職給付引当金	70,038	66,918
環境対策引当金	478	493
その他	25,687	26,502
固定負債合計	352,486	323,780
負債合計	1,260,130	1,329,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	197,229	202,941
自己株式	△1,265	△1,246
株主資本合計	295,467	301,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,703	46,901
繰延ヘッジ損益	△71	△65
土地再評価差額金	30,724	26,481
為替換算調整勘定	△3,429	△3,448
評価・換算差額等合計	101,927	69,870
少数株主持分	24,986	24,739
純資産合計	422,380	395,809
負債純資産合計	1,682,510	1,725,645

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,138,822	973,216
不動産事業等売上高	41,798	35,766
売上高合計	1,180,620	1,008,983
売上原価		
完成工事原価	1,076,220	909,699
不動産事業等売上原価	30,341	27,540
売上原価合計	1,106,562	937,240
売上総利益		
完成工事総利益	62,601	63,516
不動産事業等総利益	11,456	8,226
売上総利益合計	74,058	71,743
販売費及び一般管理費	59,787	58,217
営業利益	14,270	13,525
営業外収益		
受取利息	1,401	1,093
受取配当金	5,854	4,228
その他	844	1,291
営業外収益合計	8,100	6,613
営業外費用		
支払利息	2,720	2,962
為替差損	2,039	684
その他	689	547
営業外費用合計	5,449	4,194
経常利益	16,921	15,944
特別利益		
投資有価証券売却益	4,804	1,530
その他	596	220
特別利益合計	5,400	1,751
特別損失		
減損損失	—	2,213
投資有価証券評価損	3,659	2,105
調停和解金	—	1,759
テナント移転補償費	1,214	1,551
販売用不動産評価損	3,139	—
その他	902	1,308
特別損失合計	8,916	8,937
税金等調整前四半期純利益	13,405	8,758
法人税、住民税及び事業税	2,450	1,980
法人税等調整額	2,497	1,418
法人税等合計	4,947	3,399
少数株主利益	2,426	1,076
四半期純利益	6,031	4,282

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,405	8,758
減価償却費	8,121	7,853
減損損失	—	2,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	385
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,258	△9,199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,640	3,117
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,659	2,105
販売用不動産評価損	3,139	—
受取利息及び受取配当金	△7,256	△5,322
支払利息	2,720	2,962
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,783	△1,312
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,626	19,160
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△30,553	37,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,338	△4,024
PFI等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,104	3,420
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,350	△28,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,162	△36,067
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,496	△33,173
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,677	△13,105
その他	1,652	1,338
小計	△79,560	△41,865
利息及び配当金の受取額	7,296	5,460
利息の支払額	△2,548	△2,807
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,176	△3,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,989	△43,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,402	△7,837
有形及び無形固定資産の売却による収入	389	111
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,461	△1,534
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,057	2,437
貸付けによる支出	△20	△10
貸付金の回収による収入	237	174
その他	△2,707	787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,906	△5,871

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,570	△26,157
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△13,000	30,000
リース債務の返済による支出	△691	△631
長期借入れによる収入	37,450	50,800
長期借入金の返済による支出	△8,528	△7,625
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	37,866	2,284
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△26,532	△6,071
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△5,757	△5,752
少数株主への配当金の支払額	△2,497	△1,158
その他	△312	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,567	15,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,857	114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,185	△33,296
現金及び現金同等物の期首残高	128,537	143,821
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,338	110,525

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,138,822	19,557	22,240	1,180,620	—	1,180,620
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,988	807	6,059	21,855	(21,855)	—
計	1,153,811	20,365	28,299	1,202,476	(21,855)	1,180,620
営業利益	7,602	5,307	1,082	13,992	278	14,270

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	973,216	17,052	18,714	1,008,983	—	1,008,983
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,564	771	5,988	11,325	(11,325)	—
計	977,781	17,823	24,703	1,020,309	(11,325)	1,008,983
営業利益	10,154	2,868	375	13,398	127	13,525

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第3四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は22,212百万円、営業利益は1,833百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,002,920	140,601	37,076	22	1,180,620	—	1,180,620
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	5	342	0	412	(412)	—
計	1,002,984	140,607	37,418	22	1,181,033	(412)	1,180,620
営業利益	9,169	2,621	2,467	10	14,268	1	14,270

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	904,376	86,622	17,981	3	1,008,983	—	1,008,983
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	61	4	178	0	245	(245)	—
計	904,437	86,627	18,160	4	1,009,229	(245)	1,008,983
営業利益（又は営業損失）	12,675	△509	1,353	△17	13,501	23	13,525

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米 : 米国

アジア : タイ、ベトナム、インドネシア

その他の地域 : オランダ

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第3四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は22,212百万円、営業利益は1,833百万円増加している。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	151,122	159,447	1,766	312,336
II 連結売上高(百万円)	—————	—————	—————	1,180,620
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	13.5	0.2	26.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	102,731	95,771	1,299	199,802
II 連結売上高(百万円)	—————	—————	—————	1,008,983
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	9.5	0.1	19.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、シンガポール、台湾

北 米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

該当事項なし。

(当第3四半期連結累計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の海外売上高への影響はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

## 【参考】

## 四半期個別財務諸表

## (1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,368	88,529
受取手形	11,228	8,089
完成工事未収入金	390,326	386,801
不動産事業等未収入金	1,174	2,805
有価証券	6	30
販売用不動産	56,955	58,720
未成工事支出金	146,743	196,139
不動産事業等支出金	11,803	8,619
材料貯蔵品	3,135	1,006
繰延税金資産	32,907	34,259
未収入金	88,480	64,285
その他	16,272	12,512
貸倒引当金	△ 884	△ 416
流動資産合計	820,518	861,383
固定資産		
有形固定資産		
土地	153,579	153,341
その他	44,735	46,892
有形固定資産合計	198,315	200,234
無形固定資産	3,779	3,832
投資その他の資産		
投資有価証券	272,876	227,672
繰延税金資産	4,433	23,065
その他	78,026	75,036
貸倒引当金	△ 2,464	△ 2,488
投資その他の資産合計	352,871	323,285
固定資産合計	554,966	527,352
資産合計	1,375,485	1,388,736

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	38,875	38,649
工事未払金	352,870	368,051
不動産事業等未払金	558	811
短期借入金	55,780	74,892
コマーシャル・ペーパー	96,000	66,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	335	367
未成工事受入金	109,196	149,705
不動産事業等受入金	2,750	2,600
預り金	61,199	63,944
完成工事補償引当金	1,280	1,331
工事損失引当金	8,667	17,665
その他	38,433	43,642
流動負債合計	775,948	847,662
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	106,050	65,871
再評価に係る繰延税金負債	22,061	22,062
退職給付引当金	63,171	60,006
不動産事業等損失引当金	12,463	12,085
環境対策引当金	376	391
その他	7,129	9,570
固定負債合計	231,253	199,988
負債合計	1,007,202	1,047,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,287	1,315
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	53,824	58,675
利益剰余金合計	169,549	174,429
自己株式	△ 1,265	△ 1,246
株主資本合計	267,731	272,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,694	46,886
繰延ヘッジ損益	△ 7	1
土地再評価差額金	25,864	21,567
評価・換算差額等合計	100,551	68,455
純資産合計	368,283	341,085
負債純資産合計	1,375,485	1,388,736
(参考) 1株当たり純資産	512円22銭	474円36銭

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	888,416	797,531
不動産事業等売上高	19,241	14,088
売上高合計	907,658	811,619
売上原価		
完成工事原価	845,760	749,083
不動産事業等売上原価	12,059	10,148
売上原価合計	857,820	759,231
売上総利益		
完成工事総利益	42,656	48,448
不動産事業等総利益	7,182	3,940
売上総利益合計	49,838	52,388
販売費及び一般管理費	44,235	44,065
営業利益	5,603	8,322
営業外収益		
受取利息	932	954
受取配当金	6,388	4,658
その他	443	1,026
営業外収益合計	7,764	6,639
営業外費用		
支払利息	2,005	2,353
為替差損	1,789	698
その他	1,111	1,352
営業外費用合計	4,905	4,405
経常利益	8,462	10,557
特別利益		
投資有価証券売却益	4,788	1,528
その他	455	106
特別利益合計	5,243	1,634
特別損失		
投資有価証券評価損	3,655	2,102
調停和解金	—	1,759
販売用不動産評価損	3,193	—
その他	523	1,654
特別損失合計	7,371	5,516
税引前四半期純利益	6,334	6,675
法人税、住民税及び事業税	240	225
法人税等調整額	2,213	1,061
法人税等合計	2,453	1,286
四半期純利益	3,880	5,388

(参考) 1株当たり四半期純利益

5円39銭

7円49銭

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 6. その他の情報

### (1) ハイライト情報

平成21年度第3四半期累計期間実績（前年同四半期実績比較）

（単位：億円）

	連 結					個 別						
	平成20年度 第3四半期実績		平成21年度 第3四半期実績		増減額	増減率 (%)	平成20年度 第3四半期実績		平成21年度 第3四半期実績		増減額	増減率 (%)
%		%		%				%		%		
完成工事高		11,388		9,732	△ 1,656	△ 14.5		8,884		7,975	△ 908	△ 10.2
〔 土 木 建 築		—		—	—	—		2,215		2,193	△ 21	△ 1.0
		—		—	—	—		6,668		5,781	△ 887	△ 13.3
完成工事総利益	5.5	626	6.5	635	9	1.5	4.8	426	6.1	484	57	13.6
〔 土 木 建 築		—		—	—	—	3.2	71	4.4	97	25	35.3
		—		—	—	—	5.3	354	6.7	387	32	9.2
不動産事業等売上高		417		357	△ 60	△ 14.4		192		140	△ 51	△ 26.8
不動産事業等総利益	27.4	114	23.0	82	△ 32	△ 28.2	37.3	71	28.0	39	△ 32	△ 45.1
売上高		11,806		10,089	△ 1,716	△ 14.5		9,076		8,116	△ 960	△ 10.6
売上総利益	6.3	740	7.1	717	△ 23	△ 3.1	5.5	498	6.5	523	25	5.1
販売費及び一般管理費 （人件費）	5.1	597	5.8	582	△ 15	△ 2.6	4.9	442	5.5	440	△ 1	△ 0.4
（経 費）		( 341)		( 338)	( △ 2)			( 249)		( 255)	( 6)	
営業利益	1.2	142	1.3	135	△ 7	△ 5.2	0.6	56	1.0	83	27	48.5
営業外収益		81		66	△ 14	△ 18.4		77		66	△ 11	△ 14.5
営業外費用 （金融収支）		54		41	△ 12	△ 23.0		49		44	△ 5	△ 10.2
		( 42)		( 22)	( △ 20)			( 50)		( 31)	( △ 19)	
経常利益	1.4	169	1.6	159	△ 9	△ 5.8	0.9	84	1.3	105	20	24.8
特別利益		54		17	△ 36	△ 67.6		52		16	△ 36	△ 68.8
特別損失		89		89	0	0.2		73		55	△ 18	△ 25.2
税引前四半期純利益	1.1	134	0.9	87	△ 46	△ 34.7	0.7	63	0.8	66	3	5.4
税金費用		49		33	△ 15	△ 31.3		24		12	△ 11	△ 47.6
少数株主利益(減算)		24		10	△ 13	△ 55.7		—		—	—	—
四半期純利益	0.5	60	0.4	42	△ 17	△ 29.0	0.4	38	0.7	53	15	38.9

### 受注高

（単位：億円）

	連 結					個 別						
	平成20年度 第3四半期実績		平成21年度 第3四半期実績		増減額	増減率 (%)	平成20年度 第3四半期実績		平成21年度 第3四半期実績		増減額	増減率 (%)
%		%		%				%		%		
土 木		3,053		1,716	△ 1,337	△ 43.8		2,553		1,198	△ 1,355	△ 53.1
（うち国内）		( 1,901)		( 1,498)	(△ 403)	(△ 21.2)		( 1,401)		( 980)	(△ 421)	(△ 30.1)
（うち海外）		( 1,152)		( 217)	(△ 934)	(△ 81.1)		( 1,152)		( 217)	(△ 934)	(△ 81.1)
建 築		8,049		5,835	△ 2,213	△ 27.5		6,582		4,505	△ 2,077	△ 31.6
（うち国内）		( 7,056)		( 4,317)	(△ 2,739)	(△ 38.8)		( 6,603)		( 4,077)	(△ 2,525)	(△ 38.2)
（うち海外）		( 992)		( 1,517)	( 525)	( 53.0)		( △ 20)		( 427)	( 448)	( —)
建設事業計		11,102		7,552	△ 3,550	△ 32.0		9,136		5,703	△ 3,432	△ 37.6
（うち国内）		( 8,958)		( 5,816)	(△ 3,142)	(△ 35.1)		( 8,005)		( 5,058)	(△ 2,946)	(△ 36.8)
（うち海外）		( 2,144)		( 1,735)	(△ 408)	(△ 19.0)		( 1,131)		( 645)	(△ 486)	(△ 43.0)
不動産事業等		237		300	62	26.5		108		141	32	29.9
合 計		11,340		7,852	△ 3,487	△ 30.8		9,245		5,845	△ 3,400	△ 36.8

### 有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結				個 別			
	21年3月末実績	21年12月末実績	増減額	増減率 (%)	21年3月末実績	21年12月末実績	増減額	増減率 (%)
有利子負債(PFI等除く)	3,141	3,413	271	8.6	2,567	2,878	310	12.1
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	846	808	△ 37	△ 4.5	—	—	—	—
有利子負債合計	3,988	4,221	233	5.9	2,567	2,878	310	12.1

（注）四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)

## ①受注高

(単位：百万円)

項目		期別	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建 設 業	土	国内官公庁	84,866	9.2%	50,177	8.6%	△ 34,688	△ 40.9%	114,441	9.7%	
		国内民間	55,312	6.0	47,866	8.2	△ 7,446	△ 13.5	92,625	7.9	
		国内計	140,178	15.2	98,043	16.8	△ 42,135	△ 30.1	207,066	17.6	
	木	海外	115,212	12.4	21,793	3.7	△ 93,418	△ 81.1	115,877	9.9	
		計	255,391	27.6	119,837	20.5	△ 135,553	△ 53.1	322,943	27.5	
		建築	国内官公庁	32,695	3.5	29,998	5.1	△ 2,697	△ 8.3	57,697	4.9
	事	国内民間	627,629	67.9	377,799	64.7	△ 249,829	△ 39.8	774,697	66.0	
		国内計	660,324	71.4	407,797	69.8	△ 252,527	△ 38.2	832,394	70.9	
		海外	△ 2,076	△ 0.2	42,726	7.3	44,802	—	△ 1,298	△ 0.1	
	業	計	658,248	71.2	450,523	77.1	△ 207,724	△ 31.6	831,096	70.8	
		計	国内官公庁	117,561	12.7	80,175	13.7	△ 37,386	△ 31.8	172,138	14.6
			国内民間	682,941	73.9	425,666	72.9	△ 257,275	△ 37.7	867,322	73.9
国内計			800,503	86.6	505,841	86.6	△ 294,662	△ 36.8	1,039,461	88.5	
海外			113,135	12.2	64,519	11.0	△ 48,615	△ 43.0	114,578	9.8	
計	913,639	98.8	570,361	97.6	△ 343,277	△ 37.6	1,154,039	98.3			
不動産事業等			10,892	1.2	14,149	2.4	3,256	29.9	20,213	1.7	
合計			924,531	100	584,510	100	△ 340,020	△ 36.8	1,174,253	100	

## ②売上高

(単位：百万円)

項目		期別	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建 設 業	土	国内官公庁	33,570	3.7%	77,183	9.5%	43,613	129.9%	83,756	6.3%	
		国内民間	63,320	7.0	59,606	7.3	△ 3,713	△ 5.9	97,161	7.4	
		国内計	96,891	10.7	136,790	16.8	39,899	41.2	180,918	13.7	
	木	海外	124,645	13.7	82,578	10.2	△ 42,067	△ 33.7	172,207	13.1	
		計	221,536	24.4	219,368	27.0	△ 2,167	△ 1.0	353,125	26.8	
		建築	国内官公庁	45,468	5.0	60,713	7.5	15,245	33.5	71,080	5.4
	事	国内民間	613,215	67.6	506,112	62.4	△ 107,103	△ 17.5	848,217	64.4	
		国内計	658,684	72.6	566,826	69.9	△ 91,858	△ 13.9	919,297	69.8	
		海外	8,196	0.9	11,336	1.4	3,140	38.3	16,346	1.2	
	業	計	666,880	73.5	578,163	71.3	△ 88,717	△ 13.3	935,643	71.0	
		計	国内官公庁	79,039	8.7	137,897	17.0	58,858	74.5	154,836	11.7
			国内民間	676,536	74.6	565,719	69.7	△ 110,817	△ 16.4	945,379	71.8
国内計			755,575	83.3	703,616	86.7	△ 51,958	△ 6.9	1,100,215	83.5	
海外			132,841	14.6	93,914	11.6	△ 38,926	△ 29.3	188,553	14.3	
計	888,416	97.9	797,531	98.3	△ 90,885	△ 10.2	1,288,769	97.8			
不動産事業等			19,241	2.1	14,088	1.7	△ 5,153	△ 26.8	28,583	2.2	
合計			907,658	100	811,619	100	△ 96,038	△ 10.6	1,317,352	100	

③次期繰越高

(単位：百万円)

項目		期別		当第3四半期会計期間末		比較増減(△)		前事業年度			
		前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日現在)		比較増減(△)		前事業年度 (平成21年3月31日現在)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
建設事業	土木	国内官公庁	214,155	14.3%	166,538	15.1%	△ 47,617	△ 22.2%	193,545	14.5%	
		国内民間	106,717	7.2	98,448	8.9	△ 8,268	△ 7.7	110,188	8.3	
		国内計	320,872	21.5	264,986	24.0	△ 55,886	△ 17.4	303,733	22.8	
	木	海外	132,349	8.9	24,668	2.2	△ 107,681	△ 81.4	85,452	6.4	
		計	453,222	30.4	289,655	26.2	△ 163,567	△ 36.1	389,186	29.2	
		建築	国内官公庁	114,630	7.7	83,304	7.5	△ 31,325	△ 27.3	114,020	8.6
	建築	国内民間	879,515	58.9	663,269	60.0	△ 216,245	△ 24.6	791,582	59.4	
		国内計	994,146	66.6	746,574	67.5	△ 247,571	△ 24.9	905,603	68.0	
		海外	43,706	2.9	67,724	6.2	24,017	55.0	36,334	2.7	
	業	計	1,037,853	69.5	814,298	73.7	△ 223,554	△ 21.5	941,938	70.7	
		計	国内官公庁	328,786	22.0	249,843	22.6	△ 78,942	△ 24.0	307,565	23.1
			国内民間	986,233	66.1	761,718	68.9	△ 224,514	△ 22.8	901,771	67.7
国内計			1,315,019	88.1	1,011,561	91.5	△ 303,457	△ 23.1	1,209,336	90.8	
海外	176,056	11.8	92,392	8.4	△ 83,664	△ 47.5	121,787	9.1			
計	1,491,076	99.9	1,103,954	99.9	△ 387,121	△ 26.0	1,331,124	99.9			
不動産事業等		836	0.1	877	0.1	40	4.9	816	0.1		
合計		1,491,912	100	1,104,831	100	△ 387,080	△ 25.9	1,331,940	100		

(3) 受注高の見通し(個別・連結)

(単位：百万円)

項目		期別		個別				連結			
		通期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (A)		(参考) 平成21年11月12日 決算短信発表値 (B)		通期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (C)		(参考) 平成21年11月12日 決算短信発表値 (D)			
		対前期増減率	増減額(A-B)	対前期増減率	増減額(C-D)	対前期増減率	増減額(C-D)	対前期増減率	増減額(C-D)		
土木	国内	210,000	1.4%	210,000	—	290,000	3.1%	290,000	—		
	海外	60,000	△ 48.2	80,000	△ 20,000	60,000	△ 48.2	80,000	△ 20,000		
	計	270,000	△ 16.4	290,000	△ 20,000	350,000	△ 11.9	370,000	△ 20,000		
建築	国内	790,000	△ 5.1	820,000	△ 30,000	830,000	△ 5.9	860,000	△ 30,000		
	海外	45,000	—	45,000	—	165,000	3.9	165,000	—		
	計	835,000	0.5	865,000	△ 30,000	995,000	△ 4.4	1,025,000	△ 30,000		
業	国内	1,000,000	△ 3.8	1,030,000	△ 30,000	1,120,000	△ 3.8	1,150,000	△ 30,000		
	海外	105,000	△ 8.4	125,000	△ 20,000	225,000	△ 18.1	245,000	△ 20,000		
	計	1,105,000	△ 4.2	1,155,000	△ 50,000	1,345,000	△ 6.5	1,395,000	△ 50,000		
不動産事業等		20,000	△ 1.1	20,000	—	40,000	△ 28.8	40,000	—		
合計		1,125,000	△ 4.2	1,175,000	△ 50,000	1,385,000	△ 7.3	1,435,000	△ 50,000		